



【本県からの提案・要望事項】

【国の対応(R4当初政府予算案)】

【政府予算案の主な活用】

ALPS処理水の処分に係る責任ある対応

- 関係者に対する説明と理解
- 浄化処理の確実な実施
- 正確な情報発信
- 万全な風評対策と将来に向けた事業者支援
- 処理技術の継続的な検討

- 風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策 **20億円(20億円)**
- 水産業復興販売加速化支援事業 **41億円(-)**
- 福島県次世代漁業人材確保支援事業 **4億円(-)**
- ブルーツーリズム推進支援事業 **3億円(-)**
- 東日本大震災被災地における環境モニタリング調査 **8億円(5億円)**
- ALPS処理水の海洋放出に伴う需要対策 **300億円(R3補正)**

- ALPS処理水に対する国内外での理解醸成を図るための国による情報発信のほか、自治体が地域の魅力や食品等の安全性を情報発信する取組を支援する。
- 安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくりのため、県産水産物の販売促進や漁業担い手の確保・育成などの取組等を支援する。
- 国により、ALPS処理水放出に関連する海域環境モニタリング調査を実施するとともに、結果を発信し国民の安心の確保に資する。

国際教育研究拠点の実現

- 国際教育研究拠点推進事業 **25億円(-)**

- 国により、先行プロジェクトや施設整備に係る調査等を実施する。

特定復興再生拠点区域外への対応

- 特定復興再生拠点区域外に係る調査等事業 **14億円(-)**

- 国により、説明会・個別訪問の実施、帰還意向の調査等を推進する。

＜避難地域の復興・再生＞

- 「福島12市町村の将来像」の具現化
- 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大等に向けた支援
- 福島再生加速化交付金など必要な予算確保
- 事業・生業の再生、営農再開に向けた支援
- 教育環境の整備・充実
- 帰還困難区域の復興・再生(特定復興再生拠点区域外への対応含む)

- 福島再生加速化交付金(移住等の促進含む) **701億円(721億円)**
- 特定復興再生拠点整備事業 **445億円(637億円)**
- (再掲)特定復興再生拠点区域外に係る調査等事業 **14億円(-)**
- 福島生活環境整備・帰還再生加速事業 **88億円(91億円)**
- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 **30億円(44億円)**
- 被災した児童生徒等への就学等支援 **26億円(34億円)**
- 福島県高付加価値産地展開支援事業 **52億円(52億円)**

- 長期避難者への支援や帰還環境の整備等に取り組むとともに、地域の魅力を高め、移住の促進など新たな活力を呼び込むための取組を推進する。
- 国により、特定復興再生拠点区域の家屋等の解体・除染、拠点区域外への帰還意向の調査等の取組を着実に推進する。
- 消費喚起策を講じるとともに、事業・生業の再建支援や創業等の取組、交流人口拡大に資するコンテンツを開発する事業者等を支援する。
- 営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的な高付加価値生産等を展開する産地を創出するための施設整備等を支援する。

＜避難者等の生活再建＞

- 避難地域の保健・医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築
- 被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実

- 被災者支援総合交付金 **115億円(125億円)**
- 医療・介護・障害福祉制度等における財政支援 **49億円(50億円)**
- 地域医療再生基金 **29億円(54億円)**

- 心身のケア、コミュニティ形成・再生、住宅・生活再建の相談支援等の取組を一体的に支援する。
- 避難指示が解除された区域等における地域医療提供体制確保のための再生支援を継続する。

＜風評払拭・風化防止対策の強化＞

- 正確な情報発信・万全な風評対策
- 国を挙げた風評・風化防止対策の更なる推進
- 農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化
- 観光復興に向けた国内外からの誘客促進等の取組に対する支援
- 未来志向の環境施策の推進

- 福島県農林水産業復興創生事業 **41億円(47億円)**
- (再掲)風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策 **20億円(20億円)**
- 福島県における観光関連復興支援事業 **5億円(3億円)**
- 「脱炭素×復興まちづくり」推進事業 **5億円(5億円)**

- 生産から流通・販売に至るまで、風評払拭等のための総合的な取組を支援する。
- 国による効果的な情報発信強化のほか、県内の自治体が行う情報発信の取組や、滞在コンテンツの充実・強化、受入環境の整備、プロモーションの強化など、観光復興促進への取組を支援する。
- 連携協力協定に基づき、脱炭素×復興まちづくりを推進する。

＜福島イノベーション・コースト構想の推進＞

- 国際教育研究拠点の実現
- 研究開発等の推進・産業集積の促進
- 構想を支える教育・人材育成
- 浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進
- 拠点の運営等への継続的な支援
- (公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援

- (再掲)国際教育研究拠点推進事業 **25億円(-)**
- 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 **11億円(11億円)**
- 地域復興実用化開発等促進事業 **59億円(57億円)**
- 農林水産分野の先端技術展開事業 **7億円(7億円)**
- 福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業 **1億円(1億円)**

- 福島ロボットテストフィールドの運営や関連プロジェクトの創出、地元企業の参画による重点分野の実用化開発への支援、構想を支える人材育成に取り組む。
- ICTやロボット技術を活用して、農林水産分野における先端技術の開発等を図る。

＜新産業の創出及び地域産業の再生＞

- 再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現
- 医療・航空宇宙・ロボット関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援
- 農林水産業の再生に向けた支援

- 産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業 **73億円(73億円)**
- 福島県における再生可能エネルギー導入促進のための支援事業費補助金 **52億円(52億円)**
- 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト **29億円(-)**

- 福島水素エネルギー研究フィールドでの水素製造コスト低減等のための技術開発や、水素社会モデル構築の実証を図る。
- 発電設備や送電線の導入支援や、福島再生可能エネルギー研究所の再エネに係る拠点としての機能強化等を図る。
- 福島ロボットテストフィールドの活用等を通じた、ドローンや空飛ぶクルマの性能評価手法や運航管理技術の開発を図る。

＜復興を支えるインフラ等の環境整備＞

- 社会資本の整備に係る予算確保
- 放射性物質対策の確実な実施
- 中間貯蔵施設・特定廃棄物立処分施設

- 中間貯蔵施設の整備等 **1,981億円(1,872億円)**
- 放射性物質汚染廃棄物処理事業等 **638億円(768億円)**
- 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施 **271億円(253億円)**
- 社会資本整備総合交付金(復興) **103億円(77億円)**

- 中間貯蔵施設の運営や、除去土壌等の輸送の安全・着実な実施を確保する。
- 避難地域における復興を支援する道路の整備など、社会資本整備を総合的・一体的に推進する。

その他

○震災復興特別交付税措置の継続 ○新型コロナウイルス感染症への対応(R3補正含む)や地方創生の推進、大規模自然災害からの復旧・復興、防災・減災、国土強靱化の推進(R3補正含む) など